

逆風克服 業種超え連携を

九州農政局は29日、2008年度の九州食料・農業・農村情勢報告(九州農業白書)を発表した。穀物価格の高騰や景気悪化による地域経済への影響に対応するため、業種を超えた連携、ネットワークづくりの重要性を提言。農業の担い手づくりや、食品偽装事件の続発を受けた安全対策についてもまとめた。

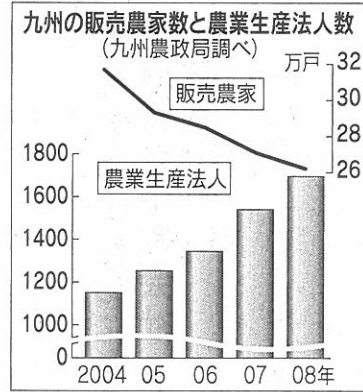
08年度・九州農業白書

国平均は10%)で、出荷額 地元農産物をは4兆円に上る。食の安全 使った農業観への関心の高まりや、食料 光事業(大分の世界的な需給ひっ迫により 県豊後高田の安定供給の必要性から、市)などを紹介。「食の産業集積、異業種連 介。鹿児島銀

IT活用や農業観光紹介

携は今後さらに進めるべき 行などが立ち上げた全国初 業生産法人や一般企業の参課題(農政局)としている。の純民間農業ファンド「ア 入に注目した。

連携の具体例として、行 グリクラスターファンド」 農業によって一定以上の政、JAのIT(情報技術) も取り上げた。 所得がある「販売農家」の活用による農産物直売所の 農業動向では、農業の体 数は08年に前年比3%減の販売網整備(佐賀県唐津市) 質強化と生産性向上のため、農業者、農商工の各団体による め、新たな担い手として農 生産法人は同1割増の16



食の安全、情報提供・指導徹底で

97法人と全国の16%を占める。遊休農地などを借り受けて農業経営を行っている一般企業は09年に43法人で、「耕作放棄地の再利用や農産物の安定生産に向け、大きな期待が寄せられている」とする。

三笠フーズによる事故米の不正販売事件など、食の安全にかかわる問題の続発を受け、消費者の信頼が揺らいでいると指摘。偽装表示などに関する相談を受け付ける「食品表示110番」には、08年度に前年比3割増の707件が寄せられた。農政局は「消費者に対する情報提供と、生産、流通に携わる関係各所への指導徹底が必要」としている。